



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーヨーアサノ
コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 植松 真
(氏名) 植松 泰右
配当支払開始予定日

TEL 055-967-3535
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	12,632	11.7	△54	—	△158	—	△441	—
22年2月期	11,312	△27.6	180	△56.1	69	△79.8	138	98.2

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△31.50	—	△20.4	△1.2	△0.4
22年2月期	9.65	—	5.7	0.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	13,437	1,919	13.7	153.23
22年2月期	13,500	2,568	18.4	172.76

(参考) 自己資本 23年2月期 1,837百万円 22年2月期 2,486百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,263	△659	△329	1,669
22年2月期	63	275	△15	1,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	35	25.9	1.4
23年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	—	1.5
24年2月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△3.6	110	—	50	—	30	—	2.50
通期	12,600	△0.3	240	—	120	—	100	—	8.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	14,408,400 株	22年2月期	14,408,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	2,415,966 株	22年2月期	13,959 株
② 期末自己株式数	23年2月期	14,023,669 株	22年2月期	14,394,706 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	10,393	12.5	△137	—	△205	—	△465	—
22年2月期	9,240	△34.5	126	△63.6	54	△83.1	23	△61.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△33.20	—
22年2月期	1.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	11,300		1,397		12.4	116.50		
22年2月期	11,368		2,070		18.2	143.81		

(参考) 自己資本 23年2月期 1,397百万円 22年2月期 2,070百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	0.3	100	—	50	—	35	—	2.92
通期	10,920	5.1	220	—	115	—	100	—	8.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確かな情報を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(経営成績の分析)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の消費刺激策を受けて、一部の業種において企業業績や設備投資の改善傾向が見られたものの、急速に進行した円高や依然として続くデフレ基調に加え、消費刺激策終了による景気押し上げ効果の減退など、内需の牽引力は未だ力強さを欠き、本格的な景気回復には程遠い状況でありました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業業績の低迷に加え、先行きの不透明感の強まりや円高の進行を背景とする民間設備投資の抑制、政府が打ち出した公共投資の縮減など、民・官双方の需要規模縮小が受注競争の激化を招き、経営環境が一段と悪化いたしました。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、期間後半にかけてやや需要回復の兆しが見られたものの、需給バランスの改善には至っておらず、競合メーカーとの価格面・品質面における受注競争は一段と激しさを増し、収益環境が急速に悪化しました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトの縮減により、競合メーカーとの受注競争が激しさを増し、依然として厳しい事業環境でありました。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」に即し、受注量の確保と販売シェアの拡大、製造・施工原価の低減と販売費および一般管理費の削減によるコスト競争力強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は12,632百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりましたが、受注競争激化に伴う受注価格の下落により、営業損失は54百万円（前連結会計年度は180百万円の営業利益）、経常損失は158百万円（前連結会計年度は69百万円の経常利益）、当期純損失は441百万円（前連結会計年度は138百万円の純利益）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、景気低迷に伴う設備投資意欲の減退や公共事業の縮減による需要規模の縮小は、競合メーカーとの価格面・品質面の競争を一段と激化させ、かつてないほどの厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、受注量の確保に重点をおいた営業展開と製造原価低減による競争力強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,508百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりましたが、競合メーカーとの受注競争が収益環境を悪化させ、営業利益は225百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

②コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、公共事業、特に大型プロジェクトの縮減による需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。

当社グループは競争力強化のため更なる製造原価低減に努めましたが、当連結会計年度の売上高は2,398百万円（前連結会計年度比7.6%減）、営業利益は94百万円（前連結会計年度比13.6%減）となりました。

③工事業

工事業につきましては、コンクリートパイルの需要規模縮小に伴い、大変厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、受注量確保のため、市場ニーズに柔軟に対応できる効率的施工体制の確立と施工原価低減による競争力強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は3,538百万円（前連結会計年度比14.3%増）となりましたが、受注競争激化に

伴う受注価格の下落により、営業利益は 44 百万円（前連結会計年度比 83.7%減）となりました。

④その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、当連結会計年度の売上高は 186 百万円（前連結会計年度比 5.5%減）、営業利益は 134 百万円（前連結会計年度比 1.7%減）となりました。

・次期の見通し

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、前期後半から緩やかな需要回復の兆しが見られているものの、需給バランスの改善までには至っておらず、より一層の競合メーカーとの価格面・品質面における厳しい受注競争が継続することが見込まれます。

当社グループの通期見通しにつきましては、今まで以上にコスト削減を進め収益性の改善を目指し、売上高 12,600 百万円、営業利益 240 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益は 100 百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想には、平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東日本大震災による影響は加味しておりません。当社グループにおきましては、今回の地震による人的および物的被害はなく、通常どおり営業を行っております。しかしながら今後、地震の影響が広がりを見せ、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度と比べて、1.9%増加し、5,457百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加273百万円、商品及び製品の減少186百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度と比べて、2.0%減少し、7,980百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による増加802百万円、有形固定資産の売却・除却・償却による減少866百万円、繰延税金資産の減少155百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて0.5%減少し、13,437百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて、17.3%増加し、7,353百万円、固定負債は、前連結会計年度に比べて、10.7%減少し、4,164百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加750百万円、短期借入金の増加473百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少49百万円、長期借入金の減少744百万円等によるものであります。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、25.3%減少し、1,919百万円となりました。これは、主として利益剰余金の減少477百万円、自己株式の取得による減少172百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,669 百万円（前連結会計年度比 273 百万円の増加）となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,263 百万円の増加（前連結会計年度比 1,199 百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額 750 百万円、たな卸資産の減少額 245 百万円及び減

償却費 537 百万円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失 270 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、659 百万円の減少（前連結会計年度比 935 百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 564 百万円及び投資有価証券の取得による支出 101 百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、329 百万円の減少（前連結会計年度比 314 百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の増加額 473 百万円、長期借入れによる収入 2,160 百万円、長期借入金の返済による支出 2,954 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	15.5	15.4	15.7	18.4	13.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	12.2	5.9	8.7	6.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	235.9	435.0	5.7	105.0	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	0.1	8.4	0.4	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、厳しい事業環境ではありましたが期末配当は2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 需要動向と価格競争

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、公共投資が一貫して減少しているなかで、民間需要の動向に大きく左右される状況にあります。急激な景気後退を受けて民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更にゼネコン・建設関連企業の倒産等の影響が懸念されます。一方、供給過剰の構図が変わらないなかで、さらなる受注競争、価格競争の激化が

予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格、原油価格および製品販売価格の動向

原油価格が上昇しております。また鋼材等の原材料価格も値上げ圧力が高まっており、製造コストや製品輸送費が上昇することが懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、このような状況下、製品販売価格は低価格で推移しており適正価格を確保することが課題となっておりますが、価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③金融費用

当社グループは、「中期3カ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高（長期借入金と短期借入金の合計）は6,338百万円であり、今後の金利上昇の程度によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

④貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

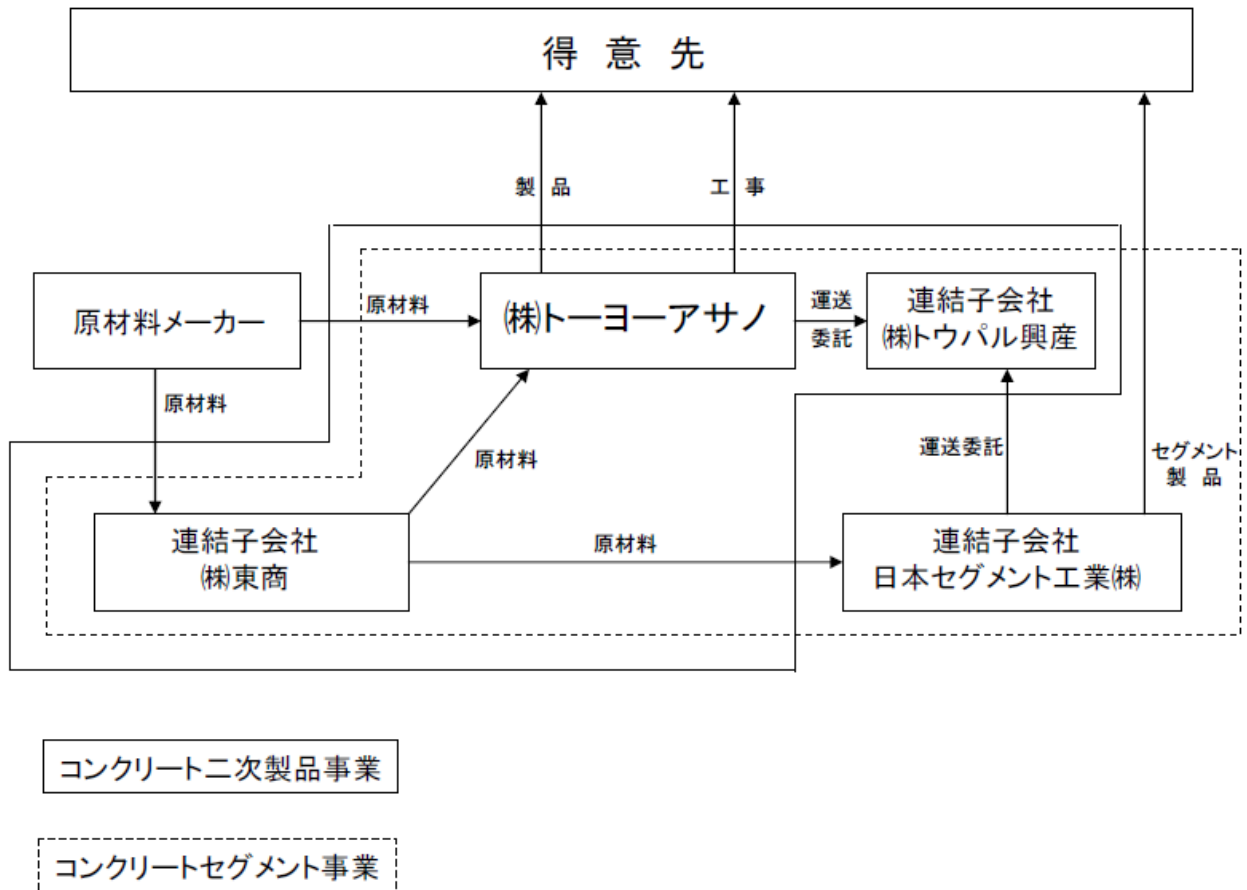
⑤自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社グループは大きな打撃を受ける可能性があります。当社グループは、東京・静岡・兵庫に工場を有しており、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されており、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する工事の請負を主な事業内容としております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンクリートパイルの製造・販売、及びこれに附随する各種基礎工事の責任施工、並びに各種コンクリート二次製品群の製造・販売を主たる事業目的としております。この事業目的の遂行を通じて、社会資本の整備・充実に参画・貢献することを経営の基本理念として掲げ、

- ・安心・確実な品質で選ばれる企業であること。
- ・どのような経営環境であっても、適正な利益（付加価値）を出せる企業であること。
- ・製品の製造及び施工法の技術を極めつつ、常に提案型の企業であること。
- ・結果として、当社グループを取りまく、株主、顧客、取引先、社員、社会から高い信頼をいただける企業になること。

以上のことを経営方針として、事業活動を行なっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが事業展開に際し重視している経営指標は、総資産経常利益率及び自己資本比率の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成19年度から第2次中期3ヵ年経営計画（平成19年度～平成21年度）のもと、販売力の強化、効率的な生産体制と施工体制の構築と原価低減、新たな製品と工法の開発等を積極的に進めてまいりました。

平成22年度からは、新たに第3次中期3ヵ年経営計画（平成22年度～平成24年度）を策定し、基本方針として以下を掲げ、更なる経営体制の強化に取り組みます。

基本方針

コンクリートパイル事業

- ・業界トップクラスのコスト競争力の確立
- ・コスト競争力をエンジンとした販売拡大
- ・マーケティング機能の強化

コンクリートセグメント事業

- ・コスト競争力の強化（設備更新を含む）

管理部門

- ・業務プロセスの最適化に向けた支援
- ・管理業務の最適化
- ・財務体制の強化

数値目標

グループ借入金残高 **6,000百万円**（23年2月末残高 6,338百万円）

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、デフレ、資源高、厳しい所得・雇用環境の継続が予想され、加えて東日本大震災の影響もあり、より厳しい環境になることも予想されます。先の地震による当社への直接的な損害はなく、事業活動に対する影響は小さいものと考えておりますが、今後、予測不能な損害が発生する可能性もあります。

このような環境下、当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、デフレ、資源高が企業の収益環境を悪化させ、ここ暫くは民間需要に大きな期待が持てない状況等により、パイル市場全体の需要規模縮小と同業他社との受注競争激化に拍車がかかることが懸念されます。また、製品の高支持力化進展に伴い、ユーザーからはこれまで以上に製品品質・施工品質の向上が求められるものと思われま

これらを踏まえ、当社グループは平成 22 年度を初年度とする「第 3 次中期 3 カ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力の確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して、鋭意努力する所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,092	1,699,588
受取手形及び売掛金	※2 2,611,148	※2 2,614,402
商品及び製品	738,284	552,007
原材料及び貯蔵品	193,050	190,404
未成工事支出金	195,312	138,804
繰延税金資産	11,719	75,481
短期貸付金	11,480	6,000
その他	175,189	188,150
貸倒引当金	△7,899	△7,560
流動資産合計	5,354,378	5,457,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 1,743,752	※3 1,563,631
機械装置及び運搬具（純額）	408,491	186,094
工具、器具及び備品（純額）	278,681	228,583
土地	※3 4,779,946	※3 4,771,873
リース資産（純額）	9,465	398,047
有形固定資産合計	※1 7,220,337	※1 7,148,231
無形固定資産		
のれん	10,791	7,091
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	9,891	16,286
リース資産	4,695	3,632
電話加入権	11,928	11,928
その他	932	717
無形固定資産合計	65,824	67,240
投資その他の資産		
投資有価証券	148,895	245,283
長期貸付金	49,370	38,065
繰延税金資産	277,139	121,584
破産更生債権等	11,467	7,976
その他	※3 390,015	※3 359,595
貸倒引当金	△16,772	△7,976
投資その他の資産合計	860,115	764,529
固定資産合計	8,146,276	7,980,000
資産合計	13,500,654	13,437,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※4 3,282,961	※3 4,033,773
短期借入金	※3 690,000	※3 1,163,336
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,687,969	※3 1,638,332
リース債務	3,366	186,551
未払費用	18,718	17,093
未払法人税等	26,677	27,658
その他	556,670	286,409
流動負債合計	6,266,363	7,353,153
固定負債		
長期借入金	※3 4,281,950	※3 3,537,079
リース債務	11,502	198,525
退職給付引当金	147,904	146,051
役員退職慰労引当金	96,713	114,683
繰延税金負債	38	43,166
負ののれん	11,687	9,090
その他	※3 116,260	※3 116,260
固定負債合計	4,666,056	4,164,855
負債合計	10,932,420	11,518,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	1,181,191	703,512
自己株式	△3,640	△176,604
株主資本合計	2,487,811	1,837,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,047	396
評価・換算差額等合計	△1,047	396
少数株主持分	81,470	81,706
純資産合計	2,568,234	1,919,271
負債純資産合計	13,500,654	13,437,280

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	11,312,957	12,632,594
売上原価	※2 9,663,620	※2 11,314,278
売上総利益	1,649,337	1,318,316
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,468,424	※1, ※2 1,372,606
営業利益又は営業損失 (△)	180,912	△54,289
営業外収益		
助成金収入	6,404	—
業務受託料	12,267	10,448
受取利息	2,895	1,619
受取配当金	3,619	4,886
スクラップ売却益	6,640	6,850
受取補償金	10,401	—
負ののれん償却額	1,298	2,597
その他	17,369	26,326
営業外収益合計	60,896	52,727
営業外費用		
支払利息	141,016	142,170
手形売却損	9,375	8,421
その他	22,127	6,128
営業外費用合計	172,520	156,720
経常利益又は経常損失 (△)	69,288	△158,282
特別利益		
固定資産売却益	※3 207,655	※3 141
特別利益合計	207,655	141
特別損失		
固定資産売却損	※4 987	※4 516
固定資産除却損	※5 2,142	※5 14,054
投資有価証券売却損	7,868	—
投資有価証券評価損	—	6,616
ゴルフ会員権退会損	—	5,150
産業廃棄物処理費用	—	85,640
特別損失合計	10,998	111,978
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	265,946	△270,119
法人税、住民税及び事業税	51,116	36,469
過年度法人税等	18,646	—
法人税等調整額	35,655	133,967
法人税等合計	105,418	170,437
少数株主利益	21,680	1,135
当期純利益又は当期純損失 (△)	138,847	△441,692

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
前期末残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	589,841	589,841
利益剰余金		
前期末残高	1,078,331	1,181,191
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
当期純利益又は当期純損失(△)	138,847	△441,692
当期変動額合計	102,859	△477,678
当期末残高	1,181,191	703,512
自己株式		
前期末残高	△3,583	△3,640
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△172,964
当期変動額合計	△56	△172,964
当期末残高	△3,640	△176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,385,008	2,487,811
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
当期純利益又は当期純損失(△)	138,847	△441,692
自己株式の取得	△56	△172,964
当期変動額合計	102,802	△650,643
当期末残高	2,487,811	1,837,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467	△1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,515	1,444
当期変動額合計	△2,515	1,444
当期末残高	△1,047	396
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21,844	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,844	—
当期変動額合計	21,844	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,376	△1,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,328	1,444
当期変動額合計	19,328	1,444
当期末残高	△1,047	396
少数株主持分		
前期末残高	103,233	81,470
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△42,545	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,782	235
当期変動額合計	△21,762	235
当期末残高	81,470	81,706
純資産合計		
前期末残高	2,467,865	2,568,234
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
当期純利益又は当期純損失(△)	138,847	△441,692
自己株式の取得	△56	△172,964
連結子会社株式の取得による持分の増減	△42,545	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,111	1,680
当期変動額合計	100,369	△648,963
当期末残高	2,568,234	1,919,271

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	265,946	△270,119
減価償却費	496,624	537,223
のれん償却額	3,700	3,700
負ののれん償却額	△1,298	△2,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,780	△781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△153	△1,852
受取利息及び受取配当金	△6,514	△6,505
支払利息	141,016	142,170
手形売却損	9,375	8,421
ゴルフ会員権退会損	—	5,150
有形固定資産売却損益(△は益)	△206,668	375
有形固定資産除却損	10,791	14,054
投資有価証券売却損益(△は益)	7,868	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,616
売上債権の増減額(△は増加)	1,374,559	△11,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,510	245,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,763,644	750,811
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,320	13,655
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36,144	31,191
その他	97,484	△70,956
小計	398,911	1,394,753
利息及び配当金の受取額	6,564	6,565
利息の支払額	△141,916	△143,800
法人税等の支払額	△200,118	5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,440	1,263,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,048	△564,751
有形固定資産の売却による収入	518,034	33,050
有形固定資産の除却による支出	—	△7,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101,500
投資有価証券の売却による収入	31,230	—
子会社株式の取得による支出	△29,558	—
貸付けによる支出	△6,409	△16,490
貸付金の回収による収入	15,218	27,970
その他の収入	15,247	6,454
その他の支出	△23,133	△37,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,579	△659,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730,000	473,336
リース債務の返済による支出	△1,963	△102,525
セール・アンド・リースバックによる収入	—	304,392
長期借入れによる収入	2,900,000	2,160,000
長期借入金の返済による支出	△2,143,915	△2,954,508
自己株式の取得による支出	△56	△172,964
配当金の支払額	△36,288	△36,807
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
その他の収入	240	156
その他の支出	△2,698	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,583	△329,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,437	273,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,407	1,395,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,395,844	※1 1,669,310

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱東商 ㈱トウバル興産 日本セグメント工業㈱	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c)平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p>	<p>③デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6～9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,207千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <hr/> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <hr/> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ717,410千円、194,753千円、301,993千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「業務受託料」は1,673千円であります。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は3,780千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「助成金収入」は3,165千円、「受取補償金」は1,401千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、XBR L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向させるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,949,087千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,078,235千円</p>
<p>※2 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">766,356千円</p>	<p>※2 受取手形割引高</p> <p>受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">600,212千円</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>投資その他の資産「その他」</p> <p style="text-align: right;">131,536千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">4,855,217千円</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,016,698千円</p> <p>(担保権付債務)</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">200,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,556,805千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,949,595千円</p> <p>受入保証金</p> <p style="text-align: right;">116,104千円</p> <p>仕入債務</p> <p style="text-align: right;">営業保証</p> <p>「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>投資その他の資産「その他」</p> <p style="text-align: right;">132,164千円</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">4,579,020千円</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,231,805千円</p> <p>(担保権付債務)</p> <p>短期借入金</p> <p style="text-align: right;">673,336千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金</p> <p style="text-align: right;">1,472,008千円</p> <p>長期借入金</p> <p style="text-align: right;">3,104,528千円</p> <p>受入保証金</p> <p style="text-align: right;">116,104千円</p> <p>仕入債務</p> <p style="text-align: right;">営業保証</p> <p>「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>※4 連結期末日満期手形</p> <p>連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形</p> <p style="text-align: right;">13,545千円</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 80,518千円</p> <p>給与手当及び賞与 693,098千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 41,622千円</p> <p>地代家賃 80,188千円</p> <p>減価償却費 25,556千円</p> <p>試験研究費 30,165千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 86,837千円</p> <p>給与手当及び賞与 630,799千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 43,289千円</p> <p>地代家賃 77,858千円</p> <p>減価償却費 23,867千円</p> <p>試験研究費 41,906千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">40,706千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,818千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 207,655千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容</p> <p>土地 141千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容</p> <p>土地及び建物 987千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容</p> <p>土地及び建物 516千円</p>
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 2,096千円</p> <p>工具、器具及び備品 46千円</p> <hr/> <p>計 2,142千円</p>	<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <p>機械装置及び運搬具 8,610千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,302千円</p> <p>リース資産 4,142千円</p> <hr/> <p>計 14,054千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	13,260	699	—	13,959

(注) 自己株式の増加699株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,987	2.50	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,986	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	—	—	14,408,400
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	—	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,986	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,981	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月 28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,426,092千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,248千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,395,844千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,426,092千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,248千円	現金及び現金同等物	1,395,844千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月 28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,588千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,277千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,669,310千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,699,588千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,277千円	現金及び現金同等物	1,669,310千円
現金及び預金勘定	1,426,092千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,248千円												
現金及び現金同等物	1,395,844千円												
現金及び預金勘定	1,699,588千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,277千円												
現金及び現金同等物	1,669,310千円												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,424,369	2,594,709	3,096,796	197,081	11,312,957	—	11,312,957
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	26,139	26,139	(26,139)	—
計	5,424,369	2,594,709	3,096,796	223,220	11,339,096	(26,139)	11,312,957
営業費用	5,184,763	2,485,562	2,826,775	86,449	10,583,551	548,493	11,132,044
営業利益	239,606	109,146	270,021	136,770	755,545	(574,632)	180,912
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,580,715	2,597,170	888,191	1,202,099	12,268,176	1,232,477	13,500,654
減価償却費	143,588	248,377	48,221	40,491	480,679	15,945	496,624
資本的支出	102,237	279,935	32,153	—	414,326	22,076	436,402

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品……パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業……コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業……既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業……不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用548,493千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,232,477千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「コンクリート二次製品事業」12,373千円、「コンクリートセグメント事業」1,156千円、「工事事業」4,677千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,508,723	2,398,695	3,538,936	186,239	12,632,594	—	12,632,594
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	30,149	30,149	(30,149)	—
計	6,508,723	2,398,695	3,538,936	216,388	12,662,744	(30,149)	12,632,594
営業費用	6,283,223	2,304,362	3,494,816	81,996	12,164,398	522,485	12,686,884
営業利益又は営業損失(△)	225,500	94,332	44,120	134,392	498,345	(552,635)	△54,289
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,580,184	2,535,324	913,763	1,135,032	12,164,304	1,272,975	13,437,280
減価償却費	142,907	304,205	36,545	37,313	520,971	16,252	537,223
資本的支出	532,240	254,040	16,467	—	802,748	10,431	813,179

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品……パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業……コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業……既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業……不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用522,485千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,272,975千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 電子計算機であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、コンクリートセグメント事業における製造用設備（機械装置及び運搬具）、工事業における杭打機（機械装置及び運搬具）、全社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>																																												
<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735,378</td> <td style="text-align: right;">521,227</td> <td style="text-align: right;">214,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,746</td> <td style="text-align: right;">86,908</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">833,124</td> <td style="text-align: right;">608,135</td> <td style="text-align: right;">224,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150	ソフトウェア	97,746	86,908	10,838	合計	833,124	608,135	224,988	1年内	122,620千円	1年超	102,367千円	合計	224,988千円	<p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150																																										
ソフトウェア	97,746	86,908	10,838																																										
合計	833,124	608,135	224,988																																										
1年内	122,620千円																																												
1年超	102,367千円																																												
合計	224,988千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																										
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																										
合計	668,178	567,895	100,282																																										
1年内	73,998千円																																												
1年超	26,283千円																																												
合計	100,282千円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> </table>	支払リース料	149,759千円	減価償却費相当額	149,759千円	<p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,429千円</td> </tr> </table>	支払リース料	121,429千円	減価償却費相当額	121,429千円
支払リース料	149,759千円								
減価償却費相当額	149,759千円								
支払リース料	121,429千円								
減価償却費相当額	121,429千円								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>								

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来開示しておりました親会社及び法人主要株主等は、重要性がないため開示を省略しております。また、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付 金	5,500
役員	植松泰右	—	—	当社 取締役 執行役員 パイル営業本 部副本部長	(被所有) 直接 0.1 間接 —	—	投資有価証 券の売却	31,230	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・代表取締役社長 植松眞に対する資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。
- ・取締役 植松泰右氏への投資有価証券の売却については、株価鑑定評価により決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付 金 長期貸付 金	5,671 41,993

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社㈱東商と㈱トウバル興産との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞	—	—	当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 —	—	資金の貸付	—	短期貸付 金 長期貸付 金	6,000 38,065

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社㈱東商との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。
- 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	貸倒引当金 3,140		貸倒引当金 3,005
	未払事業税 3,202		未払事業税 2,369
	共済会等の剰余金 3,719		共済会等の剰余金 3,832
	未成工事支出金 5,575		未成工事支出金 6,808
	その他 1,657		未払金 1,924
	計 17,295		繰越欠損金 83,347
	評価性引当額 △5,575		その他 1,895
	差引 11,719		計 103,182
	固定資産		評価性引当額 △27,701
	貸倒引当金 6,892		差引 75,481
	退職給付引当金 296,025		固定資産
	投資有価証券評価損 16,671		貸倒引当金 4,497
	その他の投資等評価損 28,301		退職給付引当金 274,881
	役員退職慰労引当金 38,526		投資有価証券評価損 19,300
	減価償却超過額 57,539		その他の投資等評価損 28,301
	減損損失 30,308		役員退職慰労引当金 45,691
	繰越欠損金 9,716		減価償却超過額 65,285
	その他有価証券評価差額金 666		減損損失 30,308
	その他 5,706		その他 28,900
	繰延税金負債(固定)との相殺 △70,112		繰延税金負債(固定)との相殺 △22,424
	計 420,242		計 474,742
	評価性引当額 △143,102		評価性引当額 △353,157
	差引 277,139		差引 121,584
	繰延税金資産合計 288,859		繰延税金資産合計 197,066
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定負債		固定負債
	退職給付信託設定益 △42,514		退職給付信託設定益 △38,394
	固定資産圧縮積立金 △27,597		固定資産圧縮積立金 △26,884
	その他 △38		その他有価証券評価差額金 △286
	繰延税金資産(固定)との相殺 70,112		その他 △25
	計 △38		繰延税金資産(固定)との相殺 22,424
	繰延税金負債合計 △38		計 △43,166
	繰延税金資産(負債)の純額 288,821		繰延税金負債合計 △43,166
			繰延税金資産(負債)の純額 153,900

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 10.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2</p> <p>住民税均等割 2.2</p> <p>税額控除額 △1.0</p> <p>繰越欠損金当期解消額 △0.4</p> <p>評価性引当額 △2.2</p> <p>税効果未認識の未実現利益の実現 △13.4</p> <p>過年度法人税等 5.1</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.1</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で12年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスク若しくは為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建ての借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部門が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役会に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）を参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,699,588	1,699,588	—
(2) 受取手形及び売掛金（純額） ※1	2,607,082	2,607,082	—
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	44,065	44,065	—
(4) 投資有価証券	121,615	121,615	—
(5) 破産更生債権等（純額） ※1	—	—	—
資産計	4,472,351	4,472,351	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,033,773	4,033,773	—
(2) 短期借入金	1,163,336	1,163,336	—
(3) 長期借入金 ※2	5,175,411	5,058,739	116,671
(4) リース債務 ※3	385,076	373,412	11,664
負債計	10,757,596	10,629,260	128,335
デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金、破産更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金1,638,332千円につきましては、長期借入金に含めております。

※3 流動負債に区分されているリース債務186,551千円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	123,668

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,699,588	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,614,402	—	—	—
短期貸付金及び長期貸付金	6,000	23,765	14,300	—
合計	4,319,991	23,765	14,300	—

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,638,332	1,384,806	980,300	539,933	179,640	452,400
リース債務	186,551	89,265	90,863	10,436	7,573	386

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	9,677	13,174	3,497
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,460	1,550	90
	小計	11,137	14,724	3,587
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	15,780	10,502	△5,278
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	15,780	10,502	△5,278
合計		26,917	25,226	△1,690

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
31,230	—	7,868

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	123,668

当連結会計年度（平成23年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	5,235	8,733	3,497
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,460	1,520	60
	小計	6,695	10,253	3,557
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	13,606	12,268	△1,338
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	100,607	99,094	△1,513
	小計	114,213	111,362	△2,851
合計		120,909	121,615	706

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,616千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、米貨建金銭債務（インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 その他に、原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、その他に、原油のデリバティブ取引については、価格変動リスクを回避する目的で行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、原油先物取引においては、市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部のみで行っております。 また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約、原油先物契約の締結等は、取締役会で決定されております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、米貨建金銭債務（インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に関する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係る管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が取締役に付議し決裁を得たのち、承認を得て行っております。 また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成22年2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び原油先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成23年2月28日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	500,000	—	注
合計			500,000	—	—

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△658,781千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">462,946千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△195,835千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,086千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△147,904千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△147,904千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△658,781千円	ロ 年金資産	462,946千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△195,835千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	47,086千円	ヘ 未認識過去勤務債務	844千円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△147,904千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△147,904千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△617,130千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,847千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△189,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,481千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△146,051千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△146,051千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△617,130千円	ロ 年金資産	427,847千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△189,282千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円	ヘ 未認識過去勤務債務	750千円	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△146,051千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△146,051千円
イ 退職給付債務	△658,781千円																																				
ロ 年金資産	462,946千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△195,835千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	47,086千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	844千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△147,904千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△147,904千円																																				
イ 退職給付債務	△617,130千円																																				
ロ 年金資産	427,847千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△189,282千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	42,481千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	750千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△146,051千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△146,051千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,520千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,351千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">66,542千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	39,520千円	ロ 利息費用	12,351千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,576千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,542千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,842千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,383千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,654千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">68,974千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	39,842千円	ロ 利息費用	12,383千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円								
イ 勤務費用	39,520千円																																				
ロ 利息費用	12,351千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,576千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,542千円																																				
イ 勤務費用	39,842千円																																				
ロ 利息費用	12,383千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16,654千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	68,974千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,028千円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,051,800	△37,319	1,014,480	1,721,041

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却費であります。
- 3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	172円76銭	1株当たり純資産額	153円23銭
1株当たり当期純利益	9円65銭	1株当たり当期純損失	31円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当期純損失のため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	138,847	△441,692
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	138,847	△441,692
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,394,706	14,023,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,208,178	+11.4
コンクリートセグメント事業	2,277,234	+2.5
工事業	3,280,352	+32.0
合計	9,765,765	+15.1

(注) 1 金額はコンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,561,290	△1.4	2,568,096	+2.1
コンクリートセグメント事業	1,938,234	△37.4	1,525,548	△23.2
工事業	3,836,015	△1.1	1,712,064	+21.0
合計	12,335,540	△9.5	5,805,708	△1.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,508,723	+20.0
コンクリートセグメント事業	2,398,695	△7.6
工事業	3,538,936	+14.3
その他事業	186,239	△5.5
合計	12,632,594	+11.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
JFE建材㈱	2,380,328	21.0	2,362,312	18.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,115	954,280
受取手形	※1, ※3 545,684	※1 609,055
売掛金	※3 1,423,364	1,489,175
商品及び製品	741,844	556,016
原材料及び貯蔵品	104,672	105,921
未成工事支出金	195,312	138,804
前払費用	22,050	22,039
短期貸付金	2,380	—
未収収益	59	10
繰延税金資産	8,206	71,419
株主、役員又は従業員に対する短期債権	17,192	10,746
立替金	※3 15,740	54,570
未収入金	※3 100,240	84,374
その他	—	2,992
貸倒引当金	△7,899	△7,560
流動資産合計	4,039,965	4,091,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,281,293	※2 2,271,008
減価償却累計額	△1,167,642	△1,212,653
建物（純額）	1,113,651	1,058,355
構築物	510,558	40,622
減価償却累計額	△407,641	△30,712
構築物（純額）	102,917	9,910
機械及び装置	2,812,137	901,265
減価償却累計額	△2,469,196	△759,804
機械及び装置（純額）	342,941	141,460
車両運搬具	128,853	127,997
減価償却累計額	△121,286	△121,586
車両運搬具（純額）	7,567	6,410
工具、器具及び備品	955,493	913,826
減価償却累計額	△874,173	△864,513
工具、器具及び備品（純額）	81,319	49,313
土地	※2 4,616,354	※2 4,608,281
リース資産	10,716	444,422
減価償却累計額	△1,250	△68,853
リース資産（純額）	9,465	375,569
有形固定資産合計	6,274,217	6,249,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
特許権	770	621
借地権	23,355	23,355
意匠権	161	95
ソフトウェア	9,891	16,286
リース資産	4,695	3,632
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	48,524	53,640
投資その他の資産		
投資有価証券	148,259	244,648
関係会社株式	373,998	373,998
出資金	7,260	6,360
長期貸付金	5,305	—
長期前払費用	3,166	6,266
繰延税金資産	160,367	—
差入保証金	31,920	30,366
破産更生債権等	11,467	7,976
施設利用会員権	※2 193,405	※2 143,405
保険積立金	87,187	100,955
貸倒引当金	△16,772	△7,976
投資その他の資産合計	1,005,565	906,001
固定資産合計	7,328,306	7,208,943
資産合計	11,368,272	11,300,789
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※5 1,780,803	※3 2,285,540
買掛金	※3 849,038	※3 948,051
短期借入金	※2 200,000	※2 673,336
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,647,561	※2 1,623,124
リース債務	3,366	181,908
未払金	101,674	140,470
未払費用	8,840	8,461
未成工事受入金	124,683	2,877
未払法人税等	10,895	8,031
前受金	—	304
預り金	9,653	9,545
前受収益	62	62
設備関係支払手形	65,123	19,230
流動負債合計	4,801,704	5,900,943

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
長期借入金	※2 4,260,770	※2 3,531,107
リース債務	11,502	179,565
受入保証金	※2 116,104	※2 116,104
退職給付引当金	17,397	25,816
役員退職慰労引当金	90,683	107,033
繰延税金負債	—	43,140
固定負債合計	4,496,457	4,002,766
負債合計	9,298,162	9,903,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金	23,754	22,674
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	152,763	△347,667
利益剰余金合計	774,697	273,186
自己株式	△3,640	△176,604
株主資本合計	2,071,370	1,396,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,260	184
評価・換算差額等合計	△1,260	184
純資産合計	2,070,110	1,397,079
負債純資産合計	11,368,272	11,300,789

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
製品売上高	5,175,378	5,970,222
商品売上高	※6 946,802	※6 686,484
工事売上高	2,909,902	3,524,279
その他の収入	※6 208,447	※6 212,563
売上高合計	9,240,531	10,393,550
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	511,016	739,881
当期製品製造原価	※6, ※7 3,777,567	※6, ※7 4,208,178
合計	4,288,583	4,948,059
製品他勘定振替高	※1 4,267	※1 10,179
製品期末たな卸高	739,881	556,016
差引	3,544,435	4,381,862
商品売上原価		
商品期首たな卸高	212,289	1,962
当期商品仕入高	※6 646,289	※6 638,173
合計	858,579	640,136
商品期末たな卸高	1,962	—
差引	856,616	640,136
工事売上原価	2,484,658	3,280,352
その他の原価	83,169	81,693
製品運賃等	※2, ※6 738,234	※2, ※6 834,664
売上原価合計	7,707,115	9,218,709
売上総利益	1,533,416	1,174,840
販売費及び一般管理費		
交際費	42,899	37,987
販売手数料	80,518	86,837
役員報酬	88,245	81,090
給料及び手当	563,349	503,514
退職給付引当金繰入額	41,622	43,289
役員退職慰労引当金繰入額	16,921	16,350
福利厚生費	91,588	93,354
旅費及び交通費	59,858	62,185
通信費	19,518	19,862
賃借料	19,978	13,850
租税公課	28,041	17,826
貸倒引当金繰入額	2,347	1,066
減価償却費	21,537	19,892
試験研究費	※7 24,558	※7 41,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
その他	305,904	273,678
販売費及び一般管理費合計	※6 1,406,891	※6 1,312,692
営業利益又は営業損失(△)	126,524	△137,852
営業外収益		
受取利息	※6 1,437	292
受取配当金	※6 11,702	※6 12,968
業務受託料	※6 36,853	※6 35,660
受取補償金	10,401	—
雑収入	※6 26,293	※6 28,361
営業外収益合計	86,687	77,281
営業外費用		
支払利息	127,324	130,230
手形売却損	9,375	8,421
雑損失	22,059	6,128
営業外費用合計	158,759	144,780
経常利益又は経常損失(△)	54,452	△205,351
特別利益		
固定資産売却益	※3 48,873	※3 141
特別利益合計	48,873	141
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 516
固定資産除却損	※5 2,142	※5 14,054
投資有価証券売却損	7,868	—
投資有価証券評価損	—	6,616
産業廃棄物処理費用	—	85,640
ゴルフ会員権退会損	—	5,150
特別損失合計	10,010	111,978
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	93,315	△317,188
法人税、住民税及び事業税	30,823	8,995
過年度法人税等	18,646	—
法人税等調整額	20,676	139,341
法人税等合計	70,146	148,336
当期純利益又は当期純損失(△)	23,168	△465,524

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	18,075	18,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	24,554	23,754
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	△799	△1,080
当期変動額合計	△799	△1,080
当期末残高	23,754	22,674
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	164,782	152,763
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
償却資産圧縮積立金の取崩	799	1,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,168	△465,524
当期変動額合計	△12,019	△500,430
当期末残高	152,763	△347,667
利益剰余金合計		
前期末残高	787,516	774,697
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
償却資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,168	△465,524
当期変動額合計	△12,819	△501,511
当期末残高	774,697	273,186
自己株式		
前期末残高	△3,583	△3,640
当期変動額		
自己株式の取得	△56	△172,964
当期変動額合計	△56	△172,964
当期末残高	△3,640	△176,604
株主資本合計		
前期末残高	2,084,245	2,071,370
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
当期純利益又は当期純損失 (△)	23,168	△465,524
自己株式の取得	△56	△172,964
当期変動額合計	△12,875	△674,475
当期末残高	2,071,370	1,396,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,276	△1,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,536	1,444
当期変動額合計	△2,536	1,444
当期末残高	△1,260	184
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21,844	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,844	—
当期変動額合計	21,844	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20,567	△1,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,307	1,444
当期変動額合計	19,307	1,444
当期末残高	△1,260	184
純資産合計		
前期末残高	2,063,678	2,070,110
当期変動額		
剰余金の配当	△35,987	△35,986
当期純利益又は当期純損失（△）	23,168	△465,524
自己株式の取得	△56	△172,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,307	1,444
当期変動額合計	6,431	△673,030
当期末残高	2,070,110	1,397,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※6	2,567,218	68.0	2,909,596	69.1
II 労務費		541,701	14.3	570,857	13.6
III 経費					
修理費		68,261		78,195	
減価償却費		141,780		141,401	
燃料費		75,826		111,460	
その他	※7	382,779		396,667	
経費計		668,647	17.7	727,723	17.3
当期総製造費用		3,777,567	100.0	4,208,178	100.0
仕掛品期首たな卸高		—		—	
合計		3,777,567		4,208,178	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		3,777,567		4,208,178	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 総平均法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>建物以外</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来当社は、機械装置につい て、耐用年数を7～12年としてお りましたが、平成20年度の法人税 法の改正による法定耐用年数の変 更に伴い、6～9年に変更してお ります。</p> <p>この結果、従来の方法によった 場合に比べて、売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前当期純 利益が17,051千円それぞれ減少し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除 く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(4) リース資産 _____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用していま す。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除 く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する 減価償却方法と同一の方法を採用 しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>-----</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <hr/> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <hr/> <p>③ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理方法 税抜方式</p> <p>②所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取ロイヤリティー」は3,780千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取補償金」は1,401千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>※1 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">766,356千円</p>	<p>※1 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">600,212千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>土地 4,579,020千円</p> <p>建物 1,016,698千円</p> <p>施設利用会員権 99,850千円</p> <hr/> <p>合計 5,695,569千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 3,949,595千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,556,805千円</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>受入保証金 116,104千円</p> <p>施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>土地 4,579,020千円</p> <p>建物 971,537千円</p> <p>施設利用会員権 99,850千円</p> <hr/> <p>合計 5,650,407千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>長期借入金 3,104,528千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,472,008千円</p> <p>短期借入金 673,336千円</p> <p>受入保証金 116,104千円</p> <p>施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。</p>
<p>※3 関係会社に対する注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>受取手形 8,099千円</p> <p>売掛金 2,820千円</p> <p>未収入金 443千円</p> <p>立替金 355千円</p> <p>支払手形 291,114千円</p> <p>買掛金 152,683千円</p>	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>支払手形 254,097千円</p> <p>買掛金 148,758千円</p>
<p>4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(株)東商 97,600千円</p>	<p>4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(株)東商 61,200千円</p>
<p>※5 決算期末日満期手形</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 12,298千円</p>	<p>※5 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
※ 1 試験研究に伴う原価相当額への振替額であります。	※ 1 同左
※ 2 当社販売形態は得意先指定地渡しで、販売に伴う製品運賃は売上原価の性質が強いため、売上原価に算入しております。	※ 2 同左
※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 48,873千円	土地 141千円
※ 4	※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地及び建物 516千円
※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 2,096千円	機械及び装置 8,543千円
工具、器具及び備品 46千円	車両運搬具 66千円
計 2,142千円	工具、器具及び備品 1,302千円
	リース資産 4,142千円
	計 14,054千円
※ 6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	※ 6 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
商品売上高 28,578千円	商品売上高 10,536千円
その他の収入 25,027千円	その他の収入 29,618千円
商品仕入高 191,759千円	商品仕入高 105,090千円
製品製造原価 1,116,772千円	製品製造原価 1,165,100千円
製品運賃等 84,723千円	製品運賃等 99,380千円
販売費及び一般管理費 2,370千円	販売費及び一般管理費 2,194千円
雑収入 321千円	雑収入 268千円
受取利息 359千円	業務受託料 25,212千円
業務受託料 24,586千円	受取配当金 8,100千円
受取配当金 8,100千円	
※ 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※ 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
35,099千円	45,818千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,260	699	—	13,959

(注) 自己株式の増加699株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,959	2,402,007	—	2,415,966

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- 取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,400,000株
- 単元未満株式の買取りによる増加 2,007株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 電子計算機であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735,378</td> <td style="text-align: right;">521,227</td> <td style="text-align: right;">214,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,746</td> <td style="text-align: right;">86,908</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">833,124</td> <td style="text-align: right;">608,135</td> <td style="text-align: right;">224,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150	ソフトウェア	97,746	86,908	10,838	合計	833,124	608,135	224,988	1年内	122,620千円	1年超	102,367千円	合計	224,988千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート二次製品事業における製造用設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリートパイル製造用設備（機械及び装置）、杭基礎工事で使用する杭打機（機械及び装置）、本社における電子計算機、複合機（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">626,880</td> <td style="text-align: right;">531,356</td> <td style="text-align: right;">95,523</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,298</td> <td style="text-align: right;">36,539</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">668,178</td> <td style="text-align: right;">567,895</td> <td style="text-align: right;">100,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,282千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523	ソフトウェア	41,298	36,539	4,758	合計	668,178	567,895	100,282	1年内	73,998千円	1年超	26,283千円	合計	100,282千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150																																										
ソフトウェア	97,746	86,908	10,838																																										
合計	833,124	608,135	224,988																																										
1年内	122,620千円																																												
1年超	102,367千円																																												
合計	224,988千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	626,880	531,356	95,523																																										
ソフトウェア	41,298	36,539	4,758																																										
合計	668,178	567,895	100,282																																										
1年内	73,998千円																																												
1年超	26,283千円																																												
合計	100,282千円																																												

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 149,759千円 減価償却費相当額 149,759千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 121,429千円 減価償却費相当額 121,429千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
3,140	3,005
共済会剰余金	共済会剰余金
3,081	3,196
未払事業税	未払事業税
1,985	839
未成工事支出金	未成工事支出金
5,575	6,808
計	計
13,782	1,924
評価性引当額	繰越欠損金
△5,575	83,347
差引	計
8,206	99,120
固定資産	評価性引当額
貸倒引当金	△27,701
6,892	差引
役員退職慰労引当金	71,419
36,046	固定資産
退職給付引当金	貸倒引当金
214,961	4,497
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
16,671	42,545
ゴルフ会員権評価損	退職給付引当金
1,908	196,772
会員権評価損	投資有価証券評価損
10,415	19,300
減損損失	ゴルフ会員権評価損
30,308	1,908
その他有価証券評価差額金	会員権評価損
831	10,415
その他	減損損失
5,022	30,308
繰延税金負債(固定)との相殺	その他
△47,851	27,051
計	計
275,205	332,800
評価性引当額	評価性引当額
△114,838	△332,800
差引	繰延税金資産合計
160,367	71,419
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
168,573	固定負債
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金
固定負債	△121
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△27,597	△26,884
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△20,254	△16,134
繰延税金資産(固定)との相殺	計
47,851	△43,140
計	繰延税金負債合計
-	△43,140
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
-	28,278
繰延税金資産の純額	
168,573	

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 39.8</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 29.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.9</p> <p>住民税均等割 5.6</p> <p>過年度法人税等 14.5</p> <p>税額控除額 △2.9</p> <p>評価性引当額 △6.7</p> <p>その他 △0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.2</p> <hr/>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 143円81銭 1株当たり当期純利益 1円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 116円50銭 1株当たり当期純損失 33円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	23,168	△465,524
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	23,168	△465,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,394,706	14,023,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	4,208,178	+11.4
工事事業	3,280,352	+32.0
合計	7,488,530	+19.6

(注) 1 金額はコンクリート二次製品事業については製造原価、工事事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,561,265	△3.9	2,568,096	+2.1
コンクリートセグメント事業	71,401	△76.7	—	△100.0
工事事業	3,821,358	+3.5	1,712,064	+21.0
合計	10,454,026	△3.5	4,280,160	+6.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,508,698	+16.2
コンクリートセグメント事業	148,008	△71.5
工事事業	3,524,279	+21.1
その他事業	212,563	+2.0
合計	10,393,550	+12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役東京工場長 細澤 秀司 (現 執行役員東京工場長)

②退任予定監査役

監査役 巻野 徹

(3) 変動予定日

取締役 (新任予定) 平成23年 5 月26日

監査役 (退任予定) 平成23年 5 月26日

7 会計監査人の変動

①新任会計監査人候補 (平成23年 5 月26日)

会計監査人 勝又 康博

②退任会計監査人候補 (平成23年 5 月26日)

会計監査人 門屋 信行